

平成 21 年 6 月 5 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18330097

研究課題名（和文） 会計社会の変容と市場の論理に関する総合的研究

研究課題名（英文） Change of Accounting Society and Market Logic

研究代表者

黒川 行治（KUROKAWA YUKIHARU）

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号：10129421

研究成果の概要： 機関投資家・アナリストの実情、資本市場を非効率にさせる要因は何か、アナリストはどのような財務情報を有用と見るか等についてのインタビュー調査、「利益の質」とは何か、利益マネジメントと利益の質との関係の検討、新興資本市場を対象に、開示情報の意義、企業の財務報告に対する態度、IR 活動の特徴についてのアンケート調査、経営者の業績予想情報のもつ市場への影響、IPO 市場の価格形成に対する監査の貢献についての実証分析、監査法人の組織文化についてのアンケート調査と実証分析、公会計制度改革の現状に関する全地方公共団体へのアンケート調査を行い、会計社会の実像を説明する多くの知見を得た。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2007 年度	2,200,000	660,000	2,860,000
2008 年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
年度			
総計	9,200,000	2,760,000	11,960,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：効率的資本市場 会計情報の質 企業評価モデル 新興企業の資本市場 監査法人の組織文化 地方公共団体の財務報告 機関投資家

1. 研究開始当初の背景

本研究で「会計社会」と呼ぶのは「会計に関わる当事者、当事者の行動、当事者を取り巻く内部および外部環境（制度、規則を含む）の総体」である。1970年代からの世界的な会計基準統一活動が最終局面を迎え、わが国でも会計の国際化を旗印とした企業会計制度の

大幅な改革が行われた結果、上述の意味での「会計社会」の内容には大きな変化が生じている。また、企業や団体の財務内容に関する情報伝達手法としての会計が採用される領域が拡大していることで、「会計社会」そのものも拡大しつつある。しかしながら、「会計社会」の実像が明確になっているわけではな

い。

また会計は市場メカニズムと結びついて機能することが求められる。したがって、採用されるべき会計の具体的な内容は、「市場の論理」を基礎とする社会的要請に基づいて決定される。ただしそこで考えるべき市場は、あくまで現実の存在する市場であり、単なる理論モデルとしての市場で考えられるものとは異質の現実的な論理が存在し得る。現実の会計を機能させるものは現実の市場における現実の論理であり、実証的な調査に基づいてその内容が明確にされなければならない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、会計・監査社会の変容および市場との相互作用の実態を、以下の5つの具体的なテーマに則して、社会学、経済学等の理論から導出される仮説によって説明し、実証することにある。

資本市場の質 非効率な市場
会計情報の質と資本市場の質
企業の評価モデルと市場の反応
監査社会の実態 会計プロフェッションの変容と監査法人の経営
企業会計的手法のパブリック・セクターへの普及とその影響

3. 研究の方法

文献研究による仮説の調査と精緻化
インタビュー調査による仮説の追加と精緻化
アンケート調査を利用した実態の解明
市場と財務データを利用した実証研究
これらの実態調査や実証研究の結果を解釈・検討、仮説とあわせ暫定的ではあるが結論を考察

なお、実証研究では、一元配置分散分析、ダミー変数付きの重回帰分析、探索的因子分析、共分散構造分析などの統計

手法を用いて分析している。

4. 研究成果

会計・監査社会の変容および市場との相互作用の実態を明らかにすべく研究した成果について「会計社会の変容と市場の論理に関する総合的研究」報告書(397頁)を作成した。報告書の内容は以下の通りである。

(序章)会計・監査社会の変容のインプリケーション

(第1章)機関投資家、資本市場の実態と会計情報 - インタビュー調査を踏まえて

(第2章)利益の質と非効率な市場

(第3章)利益の質と会計発生高

(第4章)新興市場における市場環境の変化と企業情報 - 継続企業の前提に係る開示

(第5章)新興市場上場企業の財務報告に対する姿勢

(第6章)新興市場上場企業のIR分析

(第7章)経営者の業績予想と市場の評価

(第8章)IPO市場の価格形成と財務報告の信頼性

(第9章)組織文化から捉えたわが国監査法人の特質

(第10章)公会計における改革の萌芽 - 会計社会の拡大

序章: 会計における公正価値アプローチ、監査における内部統制に基づくビジネス・リスクアプローチの進展の一方、資本市場のボラティリティの増大、監査法人の国際的統合によるプロフェッションの労働者化といった現実を説明する基本的な観点を提示した。

第1章: 市場の主役としての機関投資家にはエージェンシー関係が成立しており、投資家はエージェントとしてのファンド・マネー

ジャーやアナリストであり、短期的投資指向とポートフォリオを前提とする相対的リターンにより評価されることを特徴とする市場参加者の特質、市場の効率性を阻害する要因に関する行動ファイナンスで提唱される諸仮説等について検討した。また、機関投資家・アナリストの実情（機関投資家の数、ファンド・マネージャー・アナリスト等のそれぞれの役割や評価手法等）、ファンダメンタル分析と資本市場の特質（市場を非効率にさせる要因は何か、ファンダメンタル分析の意義、ヘッジ・ファンドの役割等）、ファンダメンタル・アナリストと財務情報（有価証券報告書の役割、経営者の発信情報や将来予測情報の資本市場に与える影響等）の19の質問事項について、インタビュー調査を行った結果をまとめている。

第2章：多義的とされている利益の質に関する概念について、会計情報の供給プロセスとその影響要素から、社会的選択、私的選択、事業活動 - 事業評価の3つの視点により区分する類型試案を提示するとともに、非効率な市場を前提とした場合に利益の質をめぐる諸要素は如何なる意義をもつかを理論的に検討した。

第3章：利益の質の概念や分類方法については様々な見解が存在している。これまで利益の質に関する研究は数多く蓄積されてきたにもかかわらず、未だ定義や分類に共通の理解が形成されない理由の一つに、構成要素として中心的な役割を担う会計発生高や利益マネジメントと、利益の質との関連が十分に明らかにされていないことが挙げられる。本章では分類方法に関する研究をレビューし、そのうえで会計発生高や利益マネジメントが利益の質とどのような関連を有するかについて理論的な検討を試みた。

第4章：我が国で1990年中ごろから新興

企業向け市場の創設が相次いだ。短期間で市場から退出する企業も多数見受けられた。その要因には、企業自身の脆弱性のみならず、適正な情報開示がなされていなかった事例も多い。新興市場の揺籃期における市場環境の変化を踏まえ、市場からの退出の様態を概観し、新興市場への参入における情報開示の課題を考察した。

第5章：わが国においても新興企業向けの資金調達市場が整備されてきた一方で、新興市場に上場する企業の財務報告に関する問題点も指摘されるようになってきている。そこで、新興市場に上場している企業に関する財務報告の実態を明らかにするためにアンケートを実施した。その主な内容は、各社の財務報告体制に関するものと、業績報告数値に対する考え方に関するものである。本章では後者の問題を扱っている。具体的には、重視する業績指標やその業績指標の目標値の決定方法、報告数値をコントロールする手段、そして主要な資金提供者との関係について検討している。

第6章：新興市場の上場企業は、投資対象として期待される一方、不祥事などのリスクも目立つ。それだけに情報開示・IR活動が重要だが、投入する人員やコストに限界もある。本章では本スタディ・グループが実施した「新興市場上場企業の財務報告に関する研究のためのアンケート調査」結果と日本IR協議会「IR活動の実態調査」結果の比較、2004年から2008年までの日本IR協議会「IR活動の実態調査」結果の推移を基に、新興市場上場企業のIRの特徴を明らかにしている。

第7章：わが国の経営者は、報告利益の目標値として自らの利益予想値を最も重視する傾向にある。この事実は、わが国では経営者の利益予想値を利益ベンチマークとして

取り上げる意義が大きいことを意味する。本章では、経営者の利益予想値以上の実績を上げる企業の割合、当該企業に対する市場の評価、経営者の業績予想に関わる行動（期待および利益マネジメント）、両マネジメントに対する市場の評価について分析し、その結果をもとに市場の効率性について検討した。

第8章：新規公開市場を対象に、新規公開時の株価形成と財務報告の信頼性、監査意見形成と事業上のリスク、監査人による経営者の利益報告に対する規律付けを検証する。2000年1月から2004年12月までに新規株式公開した639社を調査した結果、IPO市場の価格形成に関して、財務報告の信頼性が監査人によって保証されるというメカニズムがおおむね機能していることが確認された。監査法人の規模に応じて、市場がIPO企業のアクルーアルをプライシングしていることを新たに発見した。高アクルーアルのIPO企業に対して大規模な監査法人の監査は一定の信頼性を与えている。

第9章：監査法人における組織運営の「経営者化」や監査担当者の「労働者化」という問題が指摘されている。本章では「組織文化」というキーワードを主軸におき、わが国の公認会計士を対象としたアンケート調査を実施することによって、かかる問題の識別を試みている。より具体的には、監査法人の規模、監査法人内における本部と支部、あるいは組織における会計士の立場によって、組織文化にはどのような特徴や相違が見いだされるのかを明らかにしている。

第10章：近年、公会計制度の改革が進められてきたことで、パブリック・セクターも会計社会の一部を構成すると考えることが必要になった。そこで本章では、特に地方公共団体における財務会計制度改革に注目し、その背景に関する検討や全地方公共団体を

対象として実施したアンケート調査結果の分析を通じて、会計社会が従来よりも拡大しつつあることを示している。また地方公共団体に作成・開示が要請されている財務諸表と公会計の領域における市場の論理との関係についても考察している。

2008年9月の金融危機および世界恐慌の恐れが生じている現在、資本市場の効率性、資本市場に参加する機関投資家の行動が問題視されている。本研究は、この事態の直前においてインタビューやアンケート調査を行ったものであり、「流動性の欠如が市場の非効率の第一の原因」等、資本市場の混乱の要因を解釈する有力な知見を得た。また、金融危機に対処するため、「国際会計基準等の時価会計の緩和措置」といった会計社会の緊急の対応がなされたが、本研究で検討された資本市場の非効率性と時価会計との関係についての考察は、かかる国際会計基準等の対応を十分に予想（説明）する論理を提供している。

さらに、監査法人ごとの文化の違いや、監査法人内部における会計プロフェッションの経営者と労働者との分化という現象も実証された。さらに、効率的市場とはいえそうにない新興市場を対象としたアンケート調査、地方公共団体における財務会計制度改革の現状とその背景に関するアンケート調査を全地方公共団体に対して実施するなど、「会計社会」の実像を明確に把握するために徹底した実態調査を行った。

このように、本研究の成果は、時宜を得たものであり、また、ユニークな視点から導出された論理（仮説）、初めて実証された仮説も含まれており、会計学に関する学会の成果として、高い評価を受けるものと期待している。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

1. 大塚成男 地方自治体による財務情報開示の方向性 月刊自治フォーラム 593号 2009年 17 - 23頁 査読無

2. 浅野敬志 経営者の利益予想と自発的開示インセンティブ 企業会計企業会計 第60巻第12号 2008年 153 - 162頁 査読無

3. 黒川行治 「利益の質」の概念・変容をめぐる諸議論と監査の意義 会計 第173巻第3号 2008年 24 - 40頁 査読無

4. 大塚成男 地方公共団体における複式簿記の利用とその課題 日本簿記学会年報 第22号 2007年 97 - 102頁 査読無

5. 黒川行治 利益の質と会計社会の変容 三田商学研究 第50巻第1号 2007年 79 - 93頁 査読無

6. 黒川行治 会計・監査社会の将来 - 会計・監査は10年後どうなっているのか - 会計 第171巻第4号 2007年 1 - 15頁 査読無

7. 大柳康司 コーポレート・レピュテーションの重要性とその効果 企業会計 第58巻第8号 2006年 44 - 52頁 査読無

8. 大塚成男 地方公共団体における財務会計制度改革 - 複式簿記導入における内部管理機能の拡充 - 地方自治 第706号 2006年 2 - 15頁 査読無

[学会発表](計2件)

1. 大塚成男 財務会計を通じた公有財産の評価と管理 日本財政学会第27回研究大会 2009年3月21日 北海道大学

2. 黒川行治 会計社会の変容と市場の論理 日本会計研究学会 2007年9月1日 松山大学

[図書](計1件)

1. 大塚成男 [分担] 中央経済社 無形資産の会計(伊藤邦雄編著) 2006 589頁

[産業財産権]
出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

6. 研究組織

(1)研究代表者

黒川 行治(KUROKAWA YUKIHARU)

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号:10129421

(2)研究分担者

(3)連携研究者

大塚 成男(OOTSUKA SHIGEO)

千葉大学・法経学部・教授

研究者番号:20213770

薄井 彰(USUI AKIRA)

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号:90193870

多賀谷 充(TAGAYA MITSURU)

青山学院大学・会計プロフェッショナル研

究科・教授

研究者番号:90406819

中條 祐介(NAKAJYOU YUUSUKE)

横浜市立大学・国際総合科学研究科・教

授

研究者番号:40244503

永見 尊(NAGAMI TAKASHI)

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号:60275774

大柳 康司(OOYANAGI KOUJI)

専修大学・経営学部・准教授

研究者番号:30365845

浅野 敬志(ASANO TAKASHI)

首都大学東京・都市教養学部・准教授

研究者番号:30329833

勝尾 裕子(KATSUO YUUKO)

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号:70327310